

# 企画課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-8	市民意識調査・市民アンケートの実施		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	1	市民協働・参画の推進 - 市民が協働し、参画するまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	市民参画システムの確立と運用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市行政評価実施規則			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和61年 ~		
	目的	市民意識調査について、市政に対する市民の意見や要望などを幅広く把握し、市民の声を市政に反映すること。 市民アンケートについて、羽生市総合振興計画に掲げた施策を着実に進めるための目標指標について、効果検証を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市民意識調査：無作為で選ばれた2,500人の市民を対象に5か年毎の実施 令和7年度：10月3日～10月31日実施（回収数：1,523件／2,500件 回収率60.9% ※11月1日現在） 市民アンケート：無作為で選ばれた1,500人の市民を対象に市民意識調査の実施年度以外の年度に実施 令和6年度：7月1日～7月31日実施（回収数：576件／1,500件、回収率：38.4%）					
現状・課題	・市民意識調査では、本年度初めて、インターネット回答を可能にした。回答用ID等の管理など市民の負担感が課題である。 ・若年層の回答率が低いことが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	188	225	3,091	227				
	一般財源	188	225	3,091	227				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	583	616	790	632				
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.10 人	790	0.08 人	632
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	771	841	3,881	859				
	市民1人あたりの経費（円）	14	16	72	16				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
市民意識調査、市民アンケートは過去の調査との比較や市民ニーズ、考え方を把握し、市政運営の基礎資料となるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業を継続しつつ、実施方法の見直しを含め、さらなる利便性の向上と事務の効率化を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-312	移住相談支援事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	6	シティプロモーションの推進 - 街の魅力を発信し、活気のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	移住の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	人口減少、少子高齢化等の課題解決を図るため、テレワークなどの普及に伴う地方移住の機運の高まりに合わせ、本市の安全で利便性の高い地の利を活かし移住を促進すること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 市外住民			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公式Instagramの運用（投稿数：49、フォロワー数：417）</li> <li>・「住むなら埼玉」官民連携協議会への参画、移住マッチングフォーム「たびすむ」への登録</li> <li>・HPにおけるPRコンテンツの充実（移住者向け「暮らしに役立つ施策」の掲載）</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度、外部人材を活用し、移住定住事業戦略やSNSを活用したPRなどのノウハウ獲得を目指した「民間複業人材活用に関する連携事業」を実施した。</li> <li>・「移住者」の定義が明確化されておらず、事業の効果測定が出来ていない。</li> <li>・多くの自治体が移住施策に取り組んでおり、差別化が困難である。（財政負担が肥大化傾向にある。）</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	20	9	30	11				
	一般財源	20	9	30	11				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	154	237	158				
	正規職員	0.05 人	365	0.02 人	154	0.03 人	237	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	385	163	267	169				
	市民1人あたりの経費(円)	7	3	5	3				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
人口減少は地域経済に大きな影響を及ぼし、特に生産年齢人口の減少は労働者や後継者不足等の長期的な問題に直結するものであるため、移住者の確保は自治体の存続にとって極めて重要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	移住促進施策は既存の市民サービス向上に直結するものではなく、極端な財政負担の肥大化は避けなければならない。財源の観点も踏まえながら、効果的、効率的な新たな取組を検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-331	東武伊勢崎線輸送力増強推進協議会事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	3	移動手段の確保 - 誰もが移動しやすいまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	鉄道輸送力の増強及び整備促進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成元年11月 ~		
	目的	東武伊勢崎線(東武動物公園駅～羽生駅)の輸送力の増強等を推進し、首都近郊線としてのイメージアップを図るとともに、沿線地域の調和ある発展と地域住民の利便向上に資すること。				
対象	企業		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、会長市として、同鉄道輸送力改善に係る陳情活動を東武鉄道株式会社にて行っている。(令和6年10月16日)</li> <li>・事務局として、協議会の運営を行い総会の開催や陳情の取りまとめ等の事務を担った。</li> <li>・陳情活動の結果、南羽生駅に発車表示器の新設がされるなど、一定の成果を得ている。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乗降客数がコロナ禍以前に戻っていない現状であり、鉄道事業者の実情を踏まえた陳情活動が求められる。</li> <li>・長期的視野に基づく個別要望については、継続的に陳情活動を行っていく必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	22	17	17	17	17	17	17	
	一般財源	22	17	17	17	17	17	17	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	385	395	395	395	395	395	
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	387	402	412	412	412	412	412	
	市民1人あたりの経費(円)	7	7	8	8	8	8	8	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
公共交通機関を担う鉄道会社に対し、毎年度継続して陳情を行うことは今後の輸送力増強に向けて重要であり、継続していく必要がある。協議会を通じて本市の個別要望を伝える貴重な機会となっている。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、協議会会長市として構成市町と調整を図りつつ、鉄道輸送力の増強及び整備促進を進める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-332	秩父鉄道整備促進協議会参画事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	3	移動手段の確保 - 誰もが移動しやすいまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	鉄道輸送力の増強及び整備促進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成7年1月 ~		
	目的	秩父鉄道は県北部を横断する重要な公共交通機関であるが、沿線人口の伸び悩みや自家用車の普及により利用者が減少しているため、利用を促進し、地域振興の重要な手段として活用すること。				
対象	企業		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秩父鉄道安全対策事業計画に基づき、計画的な支援を実施している。</li> <li>・秩父鉄道のイメージアップPR活動として、「秩父鉄道の俳句」事業等を実施した。</li> <li>・特別負担金の負担割合の見直しを実施した。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線人口の伸び悩みや、利用者の減少により、秩父鉄道が安全対策事業を行う上で協議会からの負担金が欠かせない。</li> <li>・「秩父鉄道の俳句」事業に代わる、イメージアップPR活動方法について見出せていない。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	6,744	6,933	9,574	9,399				
	一般財源	6,744	6,933	9,574	9,399				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	385	395	395				
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	7,109	7,318	9,969	9,794				
	市民1人あたりの経費(円)	132	136	185	182				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
秩父鉄道は羽生市民の足を支える重要な公共交通機関であり、同協議会への参画は今後も必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	秩父鉄道安全対策事業計画が令和7年度から新たな計画に移行し、負担金が増額している。協議会を通じて、利用者増加に向けた取組を検討していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-397	メール配信サービス運営事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	1	危機管理の充実 - 様々な危機に対応し、市民を守るまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	市民への情報提供			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民に防犯、防災等の情報を正確かつ迅速に提供すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・令和5年度末 登録者数：8,934件、配信件数：395件 ・令和6年度末 登録者数：8,995件、配信件数：461件					
現状・課題	休日当番医情報、防犯情報、熱中症注意喚起情報等を随時メール配信している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	462	1,232	462	462	462	462		
	一般財源	462	1,232	462	462	462	462		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	923	158	158	158	158		
	正規職員	0.02 人	146	0.12 人	923	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	608	2,155	620	620	620	620		
	市民1人あたりの経費(円)	11	40	12	12	12	12		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市民に対し、迅速に市からの情報を提供する手段として必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	防災アプリやLINE等でも情報を配信しているが、メール配信サービスのみ登録している方もいるため、継続して配信をしていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-401	アウトソーシングの推進		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	2	持続可能な財政運営 - 健全な財政を堅持するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	効率的な財政運営			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成17年10月 ~		
	目的	業務の効率化やコスト削減を目的として、アウトソーシングの推進を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度を導入している施設について、モニタリングの実施状況の確認や暴力団排除に関する事務を行った。</li> <li>・『PPP/PFI』といった、新たな公民連携による事業手法の情報収集を行った。</li> <li>・『PPP/PFI』に関する全庁的な研修会を実施した。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度を導入している施設について、引き続き適切な効果検証が必要である。</li> <li>・費用対効果を分析しつつ、新たな公民連携を推進する必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	73		77		79		79		
正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.01	人	79
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	73		77		79		79		
市民1人あたりの経費(円)	1		1		1		1		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
少子高齢化や人口減少といった課題が進行する中、自治体単独での施設運営は困難であり、限られた経営資源の中で、効率的な財政運営を行う必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	適切な効果検証を継続しつつ、公共施設の更新状況等を踏まえながら、より効率的な運営方法について調査研究していく。		

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-411	ホームページ活用事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	3	開かれた市政の推進 - 行政が正しく情報を扱い、市民が活用できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	I C T の活用による情報共有			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市の公式情報を市民等に分かりやすく伝えること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業、団体			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度ホームページ閲覧件数：1,014,269件</li> <li>令和6年度ホームページ閲覧件数：922,405件</li> <li>令和5年度にキッズページを作成し、令和6年度に公開した。</li> </ul>					
現状・課題	市政等の最新情報を掲載している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,133		1,133		1,133		1,133	
一般財源	1,133		1,133		1,133		1,133		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	948		1,000		1,027		1,027		
正規職員	0.13	人	948	0.13	人	1,000	0.13	人	1,027
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	2,081		2,133		2,160		2,160		
市民1人あたりの経費(円)	39		40		40		40		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市政等の公式情報を市民等に提供する拠点として、継続していく必要がある。</li> <li>災害が起きた場合、避難所等の緊急情報を収集しやすくするため、継続していく必要がある。</li> </ul>		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	ホームページをリニューアルする場合、多額の費用がかかるため、見やすいレイアウトの工夫や最新の情報を更新し現行のホームページを継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-419	情報セキュリティ研修事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	3	開かれた市政の推進 - 行政が正しく情報を扱い、市民が活用できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	情報セキュリティの徹底			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	サイバー攻撃等の脅威から情報を守ること。				
対象	その他		([「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度当初、新規採用職員を対象に、セキュリティや情報機器、システムの使用方法についての研修の実施</li> <li>・令和6年度情報セキュリティ研修を実施（受講率100%）</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員への研修については、情報政策係職員が資料の作成と研修の実施を行っている。</li> <li>・地方公共団体情報システム機構（略称J-Lis）のリモートラーニングによる情報セキュリティ研修を受講している。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	90		90		90		90	
一般財源	90		90		90		90		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	510		539		553		553		
正規職員	0.07	人	510	0.07	人	539	0.07	人	553
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	600		629		643		643		
市民1人あたりの経費（円）	11		12		12		12		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
今後もパソコン等の情報機器を使用していく上で必要な教育研修であるため。		

今後の展開	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	方向性	事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員への研修については、入庁時点での意識づけの観点として有用であり継続していく。</li> <li>・リモートラーニングの研修だと都合の良い時間に受講でき、途中で止めても続きから再開でき、最新の時事情報の習得もできる。</li> <li>・地方公共団体情報システム機構への負担金のみで職員全員が受講でき、誰が修了したか確認もできることから本研修を継続していく。</li> </ul>			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-420	情報セキュリティ監査事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	3	開かれた市政の推進 - 行政が正しく情報を扱い、市民が活用できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	情報セキュリティの徹底			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民の重要な情報資産が適切に運用され、管理されていることを確認することで、行政サービスの品質を確保すること。				
対象	その他	([「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度は7課において監査を実施したが、特に問題のある指摘事項は無かった。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度、USBメモリについて、担当課で把握している数と情報資産で管理している数が合わないことがあり、適切に管理されていないことがあった。</li> <li>約5年で全課を監査できるように年6~8課の監査を実施している。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,167	1,231	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264	
	正規職員	0.16 人	1,167	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,167	1,231	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264	
	市民1人あたりの経費(円)	22	23	24	24	24	24	24	

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市民の重要な情報資産が適切に運用し、管理されているか定期的に監査することが組織のセキュリティ対策として重要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	情報セキュリティの脅威は、常に変化している。市民の重要な情報資産が適切に運用し、管理されているか監査するため継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-421	情報セキュリティ強化事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	3	開かれた市政の推進 - 行政が正しく情報を扱い、市民が活用できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	情報セキュリティの徹底			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	サイバー犯罪や災害等による危機への対策に継続して取り組み、情報セキュリティを強化すること。				
対象	その他	([「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	情報セキュリティポリシーの改定に向け、国のガイドラインに基づき、本市における課題の抽出や整理を行った。					
現状・課題	現行の運用に合わせ情報セキュリティポリシーを改定する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	2,676	1,801	3,110	3,110			
	一般財源	2,676	1,801	3,110	3,110			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	875	923	948	948			
	正規職員	0.12 人 875	0.12 人 923	0.12 人 948	0.12 人 948			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	3,551	2,724	4,058	4,058			
	市民1人あたりの経費(円)	66	51	75	75			

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市民の重要な情報資産をサイバー犯罪から守るため情報セキュリティの強化を継続していく必要があるため。		

今後の展開	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	方向性	事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市民の重要な情報資産をサイバー犯罪から守るため情報セキュリティの強化を継続していく。令和6年3月より県のセキュリティクラウドであるオプションのWebメールを利用しているため今後は増額となる。			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-422	第6次行政改革大綱事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	効果的・効率的な行政運営			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成30年4月 ~ 令和10年3月		
	目的	社会環境や市民ニーズの変化、厳しくなる財政状況等の更なる行政改革の必要性に対応することで、地方自治体としての使命(市民福祉の増進・持続可能な行政システムの確立・効果的な資源配分)を達成すること。				
対象	その他		([「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期行政改革プログラム（平成30年度～令和4年度）の振り返り、検証を行った。（目標指標の達成率：43.9%）</li> <li>・後期行政改革プログラム（令和5年度～令和9年度）の策定及び実施・進捗管理を行っている。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次羽生市行政改革大綱に基づき、行政改革推進委員会答申を踏まえ、後期行政改革プログラムを策定、実施している。</li> <li>・後期行政改革プログラムの着実な遂行と取り組み目標達成に向けた全庁的な更なる気運の醸成を行う必要がある。</li> <li>・増大する行政需要の時流において、新たな事業導入に対し、既存事業の見直しを行うスクラップ&amp;ビルドの視点が必要である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	26	36	36	36	36	36	36	
	一般財源	26	36	36	36	36	36	36	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,240	1,308	1,343	1,343	1,343	1,343	1,343	
	正規職員	0.17 人	1,240	0.17 人	1,308	0.17 人	1,343	0.17 人	1,343
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,266	1,344	1,379	1,379	1,379	1,379	1,379	
	市民1人あたりの経費(円)	23	25	26	26	26	26	26	

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
行政経営全般の効率化に資するものであり、引き続き本計画の推進が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次羽生市行政改革大綱・後期行政改革プログラムの目標達成に向けた取組の推進と適切な進捗管理を行う。</li> <li>・次期大綱策定に向けた内容精査を行う。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-423	行政評価事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	効果的・効率的な行政経営			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市まちづくり自治基本条例			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	多様化する市民ニーズに質の高いサービスを提供するため、行政評価を活用し、事業の選択と集中を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次羽生市総合振興計画後期基本計画の着実な進行管理等のため、施策評価を実施した。</li> <li>・施策評価の有効性向上等を図るため、事務事業評価を実施している。</li> <li>・施策評価及び事務事業評価について、行政改革推進本部に諮ったのち、行政改革推進委員会にて外部評価を受けている。</li> <li>・全員協議会に報告後、市HPに公開している。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響等を考慮しながら総括を行ったが、計画最終年度に目標指標を「100%を超える」と評価された項目が全体の3割であった。</li> <li>・進捗状況確認後のフォローアップが十分ではない。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)					
	事業費(A)	12		12		35		35				
一般財源	12		12		35		35					
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費(B)	2,115		6,463		6,637		2,291					
正規職員	0.29	人	2,115	0.84	人	6,463	0.84	人	6,637	0.29	人	2,291
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	2,127		6,475		6,672		2,326					
市民1人あたりの経費(円)	39		120		124		43					

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3
	行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針		14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合振興計画は、本市のまちづくりを進めるための最上位計画であり、実現に向けての行政評価は欠かせない。</li> <li>・埼玉県内の多くの自治体で行政評価を実施、市HPに実施状況を公開している。</li> </ul>				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
			事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次羽生市総合振興計画後期基本計画(令和5年度~令和9年度)が策定されており、これらに対する施策評価を実施していく。</li> <li>・当初の目標に比べ改善しない指標については、関係課と協議し、適正な進捗管理を促していく。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-425	行政手続のオンライン化		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	DXの推進による行政経営の効率化			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	書面・押印・対面を前提とした行政手続きの見直し、マイナンバーカードの活用によるオンライン化を推進することにより、行政サービスを向上させること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 内部事務			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・令和5年度末手続数：70手続 ・令和5年度末手続の利用件数：1,051件 ・令和6年度末手続数：75手続 ・令和6年度末手続の利用件数：651件					
現状・課題	・インターネットによる電子申請・届出サービスを実施し、水道使用開始・中止届出や住民票の写し交付の申請など、自宅等で申請できるようにしている。 ・オンライン手続の利用を増やすため、新たな手続きを拡充する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	230		287		411		447	
一般財源	230		287		411		447		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	1,021		1,077		1,106		1,106		
正規職員	0.14	人	1,021	0.14	人	1,077	0.14	人	1,106
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,251		1,364		1,517		1,553		
市民1人あたりの経費(円)	23		25		28		29		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
今後もマイナンバーカードを活用したオンライン手続の利用の増加が見込まれ、市民等の利便性の向上を図るため継続とする必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開		事業規模(実施回数や範囲など) 予 算		
・研修会への参加や手続きを所管する各課へ働きかけを行い、オンライン手続の件数を拡充していく。 ・オンライン手続きの利用を広報等で周知する。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-428	AI-OCR・RPA等デジタル技術の活用		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	DXの推進による行政経営の効率化			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	AI-OCRやRPAなどのデジタル技術を本格的に導入し、業務の自動化や省力化を図り、行政経営を効率化すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度AI-OCR及びRPAの新規導入業務数：8業務（233.4時間の削減）</li> <li>令和6年度AI-OCR及びRPAの新規導入業務数：2業務（13時間の削減）</li> <li>令和5年度に音声テキスト化システムのトライアルを実施し、令和6年度に本格導入した（令和6利用は13課）</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI-OCRやRPAで導入した業務について、全ての業務で時間の削減になるとの結果が出た。（令和3年度から開始し、21件の業務において導入済）。</li> <li>RPAについて、パソコンの入替えやシステム標準化を行うとシナリオを修正する必要があると出てくる。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	3,828		4,356		4,818		4,884	
一般財源	3,828		4,356		4,818		4,884		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	802		846		869		869		
正規職員	0.11	人	802	0.11	人	846	0.11	人	869
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	4,630		5,202		5,687		5,753		
市民1人あたりの経費(円)	86		97		106		107		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
AI-OCRやRPAにおいて、導入した全ての業務において業務時間の削減見込があるとの結果となり、今後も対象業務を拡充していく必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI-OCR、RPA、音声テキスト化システムについて、新規で業務の導入を拡充する。</li> <li>AI-OCR、RPAについて、システム標準化後、導入している業務のシナリオを修正する必要があるため業務委託の支援時間を増やす。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-431	組織機構改正事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	人材の育成と活用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市行政組織条例、羽生市行政組織規則			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	拡大する行政需要に効果的かつ確に対応できるよう、組織機構の見直しを柔軟に検討し、必要に応じ実施すること。				
対象	その他	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年4月1日付けで大幅な組織機構改正（こども家庭課・児童保育課・契約検査課の新設など）を実施した。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近の組織機構改正から約1年が経過したが、現時点で大きな問題点は確認されていない。</li> <li>・現時点で有効な効果検証手法が確立されていないため、検討が必要である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,990	231	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.41 人	2,990	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	2,990	231	237	237	237	237	237	
	市民1人あたりの経費(円)	55	4	4	4	4	4	4	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			15	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
社会環境の変化や複雑多様化する市民ニーズに効果的かつ確に対応し、組織機構の最適化を図るためには、本事業が必ず必要であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、必要に応じて組織機構を見直すとともに、その効果検証手法について検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-432	北埼玉地域「彩の国づくり」連絡協議会事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	広域行政の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成6年10月 ~		
	目的	北埼玉地域の3市（行田・加須・羽生）が広域的、長期的展望のもとに連携、協働して諸問題に取り組み、北埼玉地域における彩の国づくりを推進すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3市の情報を共有する広報誌共同掲載事業を実施した。(偶数月に掲載、年6回)</li> <li>・3市の市民であればお互いの公共施設が市内料金で利用できる公共施設相互利用事業を実施している。</li> <li>・3市に共通する行政課題に関する職員研修会を開催した。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌共同掲載事業及び公共施設相互利用事業が主な事業となっており、3市での共同事業は2年に1回と少ない。</li> <li>・負担金については平成19年度を最後に当面の間、徴収しないこととなっており、限られた協議会予算の中で事業を行わなくてはならない。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	539	553	158				
	正規職員	0.02 人	146	0.07 人	539	0.07 人	553	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	146	539	553	158				
	市民1人あたりの経費(円)	3	10	10	3				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
公平性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益者負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
北埼玉地域の3市が共同で事業を行う協議会であり、3市の連携を図っていくために必要な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
・2年に一度の共同事業を実施しており、引き続き、3市で連携、協働可能な事業を検討していく。 ・広報誌共同掲載事業、公共施設相互利用事業について、引き続き実施していく。 ・本協議会活動の形骸化が懸念される。今後の存続を含めて、3市で協議していく必要がある。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-433	一部事務組合、広域連合事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	広域行政の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	交通網の整備、大規模災害対応や医療などにおいて、県や関係自治体、関係機関との連携を強化し、広域的に取り組む施策を効果的に推進すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和4年4月に設置された「行田羽生資源環境組合」に職員を派遣し、新ごみ処理施設の共同整備を進めている。					
現状・課題	広域化が効果的、効率的である事業について検討する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
厳しい財政状況の中、あらゆる手法を用いて行政経営の効率化を図っていく必要があり、広域化についても、その選択肢の一つとして推進する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	一部事務組合、広域連合事業に関する情報収集に努め、新たに広域化を導入すべき事業について検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-434	事務の広域化推進事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	広域行政の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	単独での実施に比べ、広域連携による実施がより効果的・効率的である事業について、市の自主性・自立性を維持しながら、関係自治体と連携し積極的に推進すること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	行田市と一部事務組合『行田羽生資源環境組合』を形成し、新ごみ処理施設の共同整備を進めている。					
現状・課題	広域化が効果的、効率的である事業について検討する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	73		77		79		79		
正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.01	人	79
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	73		77		79		79		
市民1人あたりの経費(円)	1		1		1		1		

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		13
		<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
厳しい財政状況の中、あらゆる手法を用いて行政経営の効率化を図る必要があり、広域化についても、その選択肢の一つとして推進する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、既存事業の拡充を図りつつ、新たに広域化を導入すべき事業について検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-435	「羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業		自治（努力義務）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	地方創生の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ まち・ひと・しごと創生法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成28年2月 ~		
	目的	市の人口減少問題を克服し、持続可能な地域社会を実現するため、「羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策を展開し、計画的に地方創生を推進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合戦略に位置付けられた各KPI・取組等について、進捗状況の評価を実施した。</li> <li>・「第3次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。</li> <li>・毎年、まち・ひと・しごと創生市民会議を開催し、外部評価を実施している。</li> <li>・総合戦略を基に作成した「地域再生計画」を活用し、企業版ふるさと納税による寄附を受け入れている。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各KPIの進捗が遅れており、計画最終年度に「100%以上の達成見込み」と評価された項目が全体の3割にとどまっている。</li> <li>・総合戦略に基づく国庫補助が十分に活用できていない。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	15		26		57		116	
一般財源	15		26		57		116		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	510		1,077		553		553		
正規職員	0.07	人	510	0.14	人	1,077	0.07	人	553
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	525		1,103		610		669		
市民1人あたりの経費(円)	10		21		11		12		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まち・ひと・しごと創生法」第10条第1項に、市町村総合戦略の策定(努力義務)が明記されている。</li> <li>・全国ほとんどの自治体が総合戦略を策定し、地方創生を推進している。</li> </ul>		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係各課と連携しながら各KPIや取組を見直し、より効率的・効果的に地方創生を推進できる計画及び体制を整備する。</li> <li>・企業版ふるさと納税制度について、地域再生計画の再認定を受けた上で本制度の活用を図る。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-127	渡良瀬川及び利根川架橋促進協議会参画事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	2	道路の整備 - 便利で快適な道路網があるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	幹線道路の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成10年11月 ~		
	目的	渡良瀬川及び利根川への新たな架橋を含む幹線道路の整備実現を目指すこと。				
対象	団体		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、埼玉県・栃木県・群馬県の各県知事への要望活動を実施している。(埼玉県：令和6年1月30日実施)</li> <li>・架橋実現に向けた報告書の改定作業を実施した。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書が完成し、令和8年度に整備効果検証を実施する。</li> <li>・同協議会の他にも利根川に架橋を目指す協議会が活動しているため、赤岩新橋の次に採択されるよう埼玉県に効果的な要望を行っていく必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	20		20		20		5,693	
一般財源	20		20		20		5,693		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	510		539		553		553		
正規職員	0.07	人	510	0.07	人	539	0.07	人	553
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	530		559		573		6,246		
市民1人あたりの経費(円)	10		10		11		116		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
昭和橋の慢性的な渋滞に加え、昭和橋と埼玉大橋の距離は18kmに及び緊急時の経路が不足しているため、新たな架橋の取組である同協議会への参画は今後も必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的な視野に基づいた要望活動を今後も継続していく。</li> <li>・整備効果の検証には、莫大な費用を要するため、予算の増額が必要である。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-128	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会参画事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	3	移動手段の確保 - 誰もが移動しやすいまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	鉄道輸送力の増強及び整備促進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和44年4月 ~		
	目的	関係地域の調和ある開発を促進し、地域住民の利便向上に役立てるため、地下鉄の延伸・誘致の早期実現を図ること。				
対象	団体	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県知事及び埼玉県議会議長並びに関係する埼玉県議会議員に対して要望活動を実施した。</li> <li>国土交通大臣及び財務大臣をはじめとする政務三役並びに関係する国会議員に対して要望活動を実施した。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉高速鉄道線の県内整備路線（浦和美園～蓮田までの答申路線）の早期建設に向け、まずは先行整備区間として浦和美園～岩槻までの実現が待たれている現状である。</li> <li>コスト縮減、工期短縮が課題であり、関係機関と整備区間の自治体である埼玉県とさいたま市で調整を行っている。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	11	11	11	11	11	11	11	
	一般財源	11	11	11	11	11	11	11	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	385	395	395	395	395	395	
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	376	396	406	406	406	406	406	
	市民1人あたりの経費(円)	7	7	8	8	8	8	8	

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
鉄道交通網の充実に向け、まずは協議会を通じて先行整備区間の要望を行う必要があるため継続していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行整備区間（浦和美園～岩槻）の早期実現に向け国や県に働きかけを行っていく。</li> <li>先行整備区間の事業が開始となった際には、本市までの延伸を含め、改めて協議会としての方針を再確認し協議会活動を行っていく。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-129	東北新幹線久喜駅設置期成同盟会参画事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	3	移動手段の確保 - 誰もが移動しやすいまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	鉄道輸送力の増強及び整備促進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和53年10月 ~		
	目的	東北新幹線の駅設置について、埼玉県東北部の中心であり、在来線との唯一の交差駅である久喜駅への併設の早期実現を促進し、あわせて関係地域の調和ある発展と地域住民の利便向上を図ること。				
対象	企業		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成市町（加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町）による幹事会の開催（令和6年5月）</li> <li>・東日本旅客鉄道株式会社に対する陳情活動（令和6年10月）</li> </ul>					
現状・課題	東北新幹線久喜駅設置の実現に向け、毎年陳情活動を行っているものの、現時点で具体的な進展は得られていない。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
公平性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
鉄道事業者に対する要望を短期間で実現することは困難であり、関係自治体と連携しながら、長期的視点で粘り強く活動を継続することが重要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	要望事項の実現に向け、より効果的な手法について関係自治体と検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-130	使用料等の見直し		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	2	持続可能な財政運営 - 健全な財政を堅持するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	安定した財源の確保			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 各施設条例等			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	受益と負担の公平性を確保するため、社会情勢や物価変動等を踏まえ、使用料・手数料等の受益者負担について見直しを図ること。				
対象	その他	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年12月に水道料金を改定（平均22%値上げ）</li> <li>下水道使用料の改定（令和5年1月）を踏まえ、令和7年3月に「羽生市公共下水道事業経営戦略」を策定</li> <li>全事業を対象とした事務事業評価の実施（令和6・7年度継続事業）</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点では、事務事業評価を通して使用料等の見直しを図っている。</li> <li>今後、見直し方針等を用いた画一的な見直しについて検討が必要である。</li> <li>見直しに当たっては、市民との適切な合意形成が求められる。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	219	231	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	219	231	237	237	237	237	237	
	市民1人あたりの経費（円）	4	4	4	4	4	4	4	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			15	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
厳しい財政状況下において行政経営の効率化は不可欠であり、使用料等についても、社会情勢や物価の変動等に合わせた見直しが必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、事務事業評価を実施するとともに、見直し方針等を用いた画一的な見直しについて、適切な実施手法・時期を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-131	補助金の見直し		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	効果的・効率的な行政経営			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 各補助金交付要綱等			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	補助事業等の実効性を確保するため、その必要性や効果などを客観的に評価し、必要に応じて見直しを実施すること。				
対象	その他	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	全事業を対象とした事務事業評価の実施（令和6・7年度継続事業）					
現状・課題	・現時点では、事務事業評価を通して補助金の見直しを図っている。 ・今後、交付基準等を用いた画一的な見直しについて検討が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	219	231	237	237	237	237	237	
	市民1人あたりの経費(円)	4	4	4	4	4	4	4	

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	15	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
限られた行政資源を有効活用するためには、補助金についても必要性や効果などを客観的に評価し、適正化を図る必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、事務事業評価を実施するとともに、交付基準等を用いた画一的な見直しについて、適切な実施手法・時期を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-132	指定管理者制度		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	2	持続可能な財政運営 - 健全な財政を堅持するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	効率的な財政運営			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 地方自治法			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成17年10月 ~		
	目的	業務の効率化やコスト削減を目的として、アウトソーシングの推進を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当施設のモニタリング実施状況の確認を行った。</li> <li>・指定管理者の暴力団排除に関する照会を行った。</li> <li>・指定管理者制度に関する情報発信を行った。</li> </ul>					
現状・課題	現時点で9種の施設（もくせいの里、斎場、勤労者総合福祉センター、道の駅はにゅう、産業文化ホール、市体育館、小・中学校体育施設、中央公園、キャッセ羽生）において指定管理者制度を導入しているが、引き続き適切な効果検証が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
指定管理者制度は効率的な施設運営や市民サービスの向上に重要な役割を果たしており、少子高齢化や人口減少といった課題が進行する中、自治体単独での施設運営は困難である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	適切な効果検証を継続しつつ、公共施設の更新状況等を踏まえながら、より効率的な運営方法について調査研究していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-133	企業版ふるさと納税推進事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	2	持続可能な財政運営 - 健全な財政を堅持するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	安定した財源の確保			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 地域再生法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和2年5月 ~		
	目的	企業が国の認定した地域再生計画に位置付けられる自治体の地方創生プロジェクトに対して寄附を行った場合に、税額控除される制度である、「企業版ふるさと納税」の推進に努めること。				
対象	企業		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降も企業版ふるさと納税を活用するため、「第2期羽生市地域再生計画」を策定した。</li> <li>・国、県、本市HP等にPR記事を掲載し、寄附の促進を図った。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を受け、「第2期羽生市地域再生計画」の一部修正を行った。</li> <li>・民間企業への効果的なPR方法が確立出来ていないため、今後検討の必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	1	1	
	一般財源	0	0	0	0	0	1	1	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	154	158	158	158	158	158	
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	146	154	158	158	158	159	159	
	市民1人あたりの経費(円)	3	3	3	3	3	3	3	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
自主財源を確保するための新たな制度であり、健全な財政運営という観点から、本制度の重要性は今年高まっていくものと考えられる。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	民間企業への効果的なPR方法について、検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-139	新規事業導入審査（調整会議）		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	効果的・効率的な行政経営			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市庁議規程			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成21年 ~		
	目的	経営会議の円滑かつ適正な運営を図るために部課全般に関する事項について協議すること。				
対象	その他	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和7年度は新規事業導入審査に係る調整会議を3回開催した。					
現状・課題	各担当課から提出された翌年度の新規事業について、審議の必要性が高い事業を選定し、調整会議に付議している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,552	2,693	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765	
	正規職員	0.35 人	2,552	0.35 人	2,693	0.35 人	2,765	0.35 人	2,765
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	2,552	2,693	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765	
	市民1人あたりの経費(円)	47	50	51	51	51	51	51	

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
市行政の最高協議機関である経営会議を円滑に進めるためには、事前調整の場が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、経営会議の事前調整機関としての機能が十分に発揮できるよう随時、実施手法の見直しを図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-140	総合行政ネットワーク（LGWAN）事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	DXの推進による行政経営の効率化			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	都道府県や市町村が1つのネットワークで通信を行うことにより、高度なセキュリティを確保し、公的認証基盤を活用した電子申請等を運用すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和7年9月23日をもって、第四次LGWANから第五次LGWANへの移行が完了し、運用している。					
現状・課題	第五次LGWANを使用し、メール、電子申請、音声テキスト化システム等を利用している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,157	1,150	1,301	2,891				
	一般財源	1,157	1,150	1,301	2,891				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	292	308	316	316				
	正規職員	0.04人	292	0.04人	308	0.04人	316	0.04人	316
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	1,449	1,458	1,617	3,207				
	市民1人あたりの経費(円)	27	27	30	60				

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		13
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
国、県、市町村とを相互に接続するため、高度なセキュリティを有したネットワークを構築する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開 ・LGWAN系のメール、電子申請、音声テキスト化システム等を使用するため今後も継続していく。 ・第五次LGWANへの更改によりガバメントクラウドへ接続することが可能になり、標準化業務について、安全を確保しながら、クラウドサービスの利便性を享受することができる。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-141	庁内電算管理事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	DXの推進による行政経営の効率化			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	職員が業務システム等を円滑に利用できる環境を整備することで、市民サービス及び事務効率の向上を図ること。				
対象	その他	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正等が行われる度にシステム改修を行い、整備している。</li> <li>・標準化対象20業務のうち18業務において、機能要件等の比較分析、ガバメントクラウドへの環境構築等を実施した。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正等が行われる度にシステム改修を行い、整備している。</li> <li>・標準化対象20業務において、令和7年度末までにシステム標準化が完了するよう進めてきたが、令和8年度以降に延期となった。なお、標準化後は、ガバメントクラウド接続のため、運用経費が増額となってしまう。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	162,157	167,186	450,580	220,325				
	一般財源	133,667	120,436	220,298	211,103				
	国県支出金	28,490	46,750	230,282	9,222				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	583	616	632	632				
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	162,740	167,802	451,212	220,957				
	市民1人あたりの経費(円)	3,018	3,121	8,394	4,110				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も市民サービス及び事務効率の向上を図るため、業務システム等を職員が利用できる環境を整備していく。</li> <li>・システムの標準化については、本稼働日が延期となったが、対象20業務を標準化に対応するため継続していく。</li> </ul>					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	システム標準化に向け、データ移行等の費用がかかる。また、標準化後においてもガバメントクラウドの通信回線料、利用料、運営補助事業者業務委託料等が別途発生するため、運用経費については標準化以前と比べた場合に増額が見込まれる。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-142	グループウェア機器改修事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	効果的・効率的な行政経営			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間		臨時的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) ~ 令和7年3月		
	目的	グループウェアシステムが稼働より10年以上経過していることから次期グループウェアシステムに更新し、職員の事務作業軽減を実現すること。				
対象	その他	([「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年2月 LGWAN系グループウェア稼働、令和6年3月 インターネット系Webメール稼働を経て、そこから1年以上問題なく運用されていることから、更改による新環境への移行については問題なく完了した。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更改後は、LGVAN系、インターネット系ともに旧グループウェアに比べ動作が早くなったことからメール確認作業等の時間が削減できている。</li> <li>・LGVAN系については、新たな機能（閲覧板等）を使用してペーパーレス化を実現している。更に拡充するよう周知が必要である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	360	4,304	4,304	3,221				
	一般財源	360	4,304	4,304	3,221				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	729	1,693	790	790				
	正規職員	0.10 人	729	0.22 人	1,693	0.10 人	790	0.10 人	790
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,089	5,997	5,094	4,011				
	市民1人あたりの経費(円)	20	112	95	75				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・更改後は、LGVAN系、インターネット系ともに旧グループウェアに比べ動作が早くなったことからメール確認作業等の時間削減の実現</li> <li>・LGVAN系については、新たな機能（閲覧板等）を使用してペーパーレス化が実現</li> <li>・本事業は、スケジュール管理、外部や内部とのメール、施設や備品等の予約管理を行っていく上で必要</li> </ul>					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LGVAN系、インターネット系ともに安定稼働が図られている。スケジュール管理、外部や内部とのメール、施設や備品等の予約管理など、利便性が高いツールの利用について周知を図る。</li> <li>・保守費用等については、令和8年度にインターネット系メールの個人アカウントを削減するなど、経費の削減を図る。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-143	地方公共団体情報システム機構参画事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政 策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施 策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	DXの推進による行政運営の効率化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 地方公共団体情報システム機構法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目 的	住民基本台帳ネットワーク、公的個人認証サービス、LGWANなど、多岐にわたる基幹システムの安定運用を担っている地方公共団体情報システム機構に参画し、行政サービス全体の品質向上と持続可能なデジタル化を実現を図ること。				
対 象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) ※可能な限り、実績を数値で明記してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報の保護や情報セキュリティ向上を実現するための実践的な研修の実施（リモートラーニング）</li> <li>・地方公共団体情報システム機構が提供するLGWAN環境におけるテレワークシステム（自治体テレワークシステム for LGWAN）の利用</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修については、個人情報の保護や情報セキュリティ分野に限って受講を指定しているが、デジタル人材を育成する観点から、多種多様な研修の受講を推奨していく必要がある。</li> <li>・テレワークについては稼働率があまり高くないため、制度周知と合わせて、より有用な活用方法を模索していく必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	90	90	90	90	240			
	一般財源	90	90	90	90	240			
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	510	539	553	790				
	正規職員	0.07 人	510	0.07 人	539	0.07 人	553	0.10 人	790
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	600	629	643	1,030				
	市民1人あたりの経費（円）	11	12	12	19				

評価項目		点数	評価内容	
必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。	
	行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。	
有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。	
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。	
公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。	
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
	(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)			
	地方公共団体情報システム機構への参画は、単なるシステム利用に留まらず、自治体の行政サービス全体の質向上と持続可能なデジタル化を実現する重要な意義を持つ。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	安定的で安全な情報システム運用、全国標準への準拠、業務の効率化、DXの推進、人材育成等におけるサポートを受けるとともに、制度改正や全国的な施策の実施が迅速におこなえるようになる。 今後クラウド版のオフィスソフトが主流になると見込まれ、地方公共団体情報システム機構が提供する自治体情報セキュリティ向上プラットフォームを利用する必要があることから、当該サービスの利用料分だけ費用増額が見込まれる。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-144	電子計算組織管理運営委員会事務		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	DXの推進による行政運営の効率化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市電子計算組織管理運営規則			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	電子計算組織の管理運営に関し必要な事項を定めることにより、その適正な管理及び効率的な運営を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	羽生市電子計算組織管理運営委員会の開催日、審議案件数 ・令和6年8月9日、8件 ・令和6年9月26日、1件 ・その他は書面での開催、29件					
現状・課題	翌年度当初予算の審議案件のみ対面で開催を行っている。 開催日が8月と早いため、開催後に審議案件の提出があると書面開催で済ませてしまっている。開催時期を遅らせるには新規事業導入審査の開催日と調整が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)			令和6年度(決算額)			令和7年度(予算額)			令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0			0			0			0		
	一般財源	0			0			0			0		
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	438			462			474			474		
	正規職員	0.06	人	438	0.06	人	462	0.06	人	474	0.06	人	474
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	438			462			474			474		
	市民1人あたりの経費(円)	8			9			9			9		

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
新たなDXの導入が推進されている中で、本事務は導入に当たり見極めていく必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事務は適正な管理及び効率的な運営を図られることを判断するための委員会でもある。今後も現状維持で継続をしていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-145	ICT-BCP策定事務		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	情報政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政 策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施 策	1	危機管理の充実 - 様々な危機に対応し、市民を守るまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	市の危機管理体制の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目 的	大規模災害が発生した場合でも本市の非常時優先業務が適正かつ迅速に遂行できるよう、情報システムの継続性を確保すること。				
対 象	その他	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	策定に向けた近隣市の情報収集及び研究を実施した。					
現状・課題	情報通信技術に関する災害時の業務継続計画は、策定できていない。今年度中に業務継続計画（地震編）の改定に合わせて策定する。					

経費（千円）		令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地 方 債									
	そ の 他									
	人件費（B）	73		77		237		237		
	正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.03	人	237
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再 任 用		人	0		人	0		人	0
	総 経 費（A+B）	73		77		237		237		
	市民1人あたりの経費（円）	1		1		4		4		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。	
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。	
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。	
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。	
	公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。	
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
多くの業務が情報システムに依存していることから、大規模災害が発生した場合でも、非常時優先業務が適正かつ迅速に遂行できるよう策定する必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本市のシステムの現状を踏まえ策定をする。 大規模災害が発生した場合に復旧を優先するべきシステムを特定するなど、職員への周知が必要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-146	職員提案事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	人材の育成と活用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市職員の提案に関する要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成9年 ~		
	目的	市民サービスの向上及び事務事業の改善等について、広く職員から提案を求め、職員の英知を施策に反映させることにより、職員の勤労意欲の高揚と行政効率の向上を図ること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 内部事務			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	テーマを定めず、自由テーマとして広く職員の意見を募集した。 【応募状況】提案件数 32件 (内訳：個人19名、30件 団体：1課・1係、2件) 【採用】市長賞 1件、優秀賞 6件					
現状・課題	採用された提案であっても、担当課における検討の結果、実現に至らないケースがある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,167	1,231	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264	
	正規職員	0.16 人	1,167	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	1,167	1,231	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264		
市民1人あたりの経費(円)	22	23	24	24	24	24	24		

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
人材育成だけでなく、多角的な政策立案に資する取組である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	採用された提案が可能な限り実現に至るよう、募集・審査手法等の見直しを検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-147	連携協定事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	地方創生の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市が抱える様々な課題の解決に向けて相互協力し、双方の資源を有効活用した協働による活動を推進し、地域活性化及び市民サービスの向上を図ること。				
対象	企業		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉西武ライオンズのフレンドリーシティ感謝デーイベントに参加し、PR活動を行った。</li> <li>・明治安田生命保険相互会社と様々な連携事業を展開するとともに、「行政サービス案内活動」を実施している。</li> <li>・富士薬品と包括連携協定を締結した。</li> <li>・新たな包括連携協定の締結を検討するため、複数の民間企業と調整を図った。</li> </ul>					
現状・課題	積極的に連携事業を展開できている企業が固定化されている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	510		539		553		553		
正規職員	0.07	人	510	0.07	人	539	0.07	人	553
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	510		539		553		553		
市民1人あたりの経費(円)	9		10		10		10		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
持続可能性の観点からも、民間の知見やノウハウを活かし市民サービスの向上を図っていくことが重要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協定を最大限活用できるよう、各課への周知を徹底する。</li> <li>・新たな協定締結先を検討し、連携事業の拡充を図る。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-34	統計事務研究会埼玉県連合会北部ブロック研究会事務		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 埼玉県統計協会会則			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 昭和30年4月 ～		
	目的	会員相互の連携を図り、調査並びに利用知識の向上及び統計制度改善に寄与すること。				
対象	団体	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・第1回研究会の実施 内容：統計に関する意見交換について ・第2回研究会の実施 内容：国勢調査等他市町村の実情について確認したいことについて					
現状・課題	年2回開催される研究会で関係市町（15自治体）と統計事務に関する情報共有をしている。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	365		385		395		395		
	正規職員	0.05	人	365	0.05	人	385	0.05	人	395
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	365		385		395		395		
	市民1人あたりの経費（円）	7		7		7		7		

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
他市町と情報共有を図ることで、本市の事務改善等に寄与する研究会であることから、事業継続が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	事務の見直しや調査の実施方法の検討等に活用するため、今後も本研究会において他市町と積極的に情報共有を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-35	羽生市統計調査員協議会事務		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 羽生市統計協議会会則			
	実施期間	臨時的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）平成10年11月～		
	目的	統計関係者の親睦と地位向上を図り、併せて統計事業の推進に寄与すること。				
対象	団体	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会の資料作成、通帳管理及び帳簿作成等の事務局運営</li> <li>・視察研修の企画、調整（隔年）</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度会員数が15名と過去最も少なく、体調面の不安などから退会を検討している会員もいる。</li> <li>・新規の会員を増やす方が必要である。</li> </ul>					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	146	154	158	158	158	158	158	
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費（A+B）	146	154	158	158	158	158	158		
市民1人あたりの経費（円）	3	3	3	3	3	3	3		

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		12
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
各種統計調査を円滑に実施するためには、従事する調査員同士の情報交換や意思疎通が欠かせないため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	予 算	引き続き、本協議会の円滑な運営に努めるとともに、新規会員の増加に向けた方策を検討する。

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-36	統計調査員表彰事務		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	国勢調査を始め各種統計調査に関わってきた多くの統計関係者の苦勞に対し、その功績が特に顕著であり他の模範となる個人を表彰することにより、統計従事者の志気の高揚を図ること。				
対象	市民	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務大臣表彰、埼玉県知事表彰、統計協会会長表彰における候補者の推薦</li> <li>・令和7年秋の勲章「瑞宝単光章」受章者（1名）</li> <li>・2025年農林業センサス功績者農林水産大臣表彰（1名）</li> </ul>					
現状・課題	各種統計表彰の推薦依頼があった際に、選考基準を満たす候補者の推薦事務を行っている。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	2	2	2	2	2	2	2	
	一般財源	2	2	2	2	2	2	2	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	75	79	81	81	81	81	81	
	市民1人あたりの経費（円）	1	1	2	2	2	2	2	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	1
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
統計調査員表彰は調査員の意欲の向上につながる重要なものであるため事業継続とした。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	近年、統計調査に係る負担は増大傾向にあり、登録調査員が減少していることも踏まえ、統計従事者の功績を称え、志気の高揚に繋がる統計調査員表彰は各種統計調査の正確かつ円滑な実施において、重要であり今後も継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-37	統計はにゅう作成事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 昭和61年 ～		
	目的	本市の現況と推移を人口、産業、教育などの各分野にわたって明らかにするため基礎的な統計資料を収録した「統計はにゅう」を作成すること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	毎年度、統計はにゅうの編纂し、HP等により公表している。					
現状・課題	統計資料として、過去からの連続性が求められる一方、国等の施策により廃止・統合された基礎データについての取扱いについて見直しの余地がある。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	1,458		1,539		1,580		1,580		
	正規職員	0.20	人	1,458	0.20	人	1,539	0.20	人	1,580
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	1,458		1,539		1,580		1,580		
	市民1人あたりの経費（円）	27		29		29		29		

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針		13
		<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
市の現況や傾向を把握するための基礎資料であり、限られた財源の中で有効な施策を立案する観点からも継続が必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	統計資料として、過去からの連続性に留意しつつ、社会情勢等の変化とともに求められる指標等を鑑み、掲載内容を再検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-38	財源充当事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）平成20年～		
	目的	ふるさと応援寄附金について、寄附者の意向が最大限に反映できるよう、適切な事業を選定すること。 森林環境譲与税について、木材利用の促進や森林環境保全の啓発等、課税の趣旨及び本市の現状に合わせた適切な事業を選定すること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年に受領したふるさと応援寄附金について、令和7年度当初予算への充当事務を行った。</li> <li>令和6年度森林環境譲与税について、計画的な運用を図るため、基金への積立を行った。</li> <li>市民への周知等のため、広報はにゅう及びHPIにおいて活用状況等を公表した。</li> </ul>					
現状・課題	ふるさと応援寄附金の寄附額が年々増加しているため、基金積立等を活用しながら計画的に運用していく必要がある。					

	令和5年度（決算額）			令和6年度（決算額）			令和7年度（予算額）			令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0			0			0			0	
一般財源	0			0			0			0		
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費（B）	219			231			237			237		
正規職員	0.03	人	219	0.03	人	231	0.03	人	237	0.03	人	237
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	219			231			237			237		
市民1人あたりの経費（円）	4			4			4			4		

	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2
行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。	
有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針		14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）
				<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）
				<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）
				<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）
				<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
持続可能な財政運営の実現には、ふるさと応援寄附金といった自主財源の有効活用が極めて重要であるため。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、関係課と連携を図りながら適切に運用していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-39	SDGs推進事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 令和3年 ～		
	目的	平成27年9月の国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、その推進を図ること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム参画</li> <li>・埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム参画</li> <li>・埼玉版SDGs推進アプリ「S<sup>3</sup>（エスキューブ）」の利用促進活動</li> </ul>					
現状・課題	第6次羽生市総合振興計画において、本市の政策・施策とSDGsの関連性を明示しており、市HPに身近な取組を掲載することで、市民への周知を図っている。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費（円）	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
SDGsは先進国と発展途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標であり、本市においても積極的に取り組む必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、基礎自治体単位で対応可能な取組を整理しながら、SDGsの推進を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-40	予算要望対応事務		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	国・埼玉県の次年度予算等に対する要望を提出し、本市の重点事業に対する支援措置を促すこと。				
対象	団体	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度埼玉県予算について、市長会・自民党県議団・立憲民主党県議団を通して予算要望を行った。</li> <li>・連合埼玉から本市へ寄せられた要望について、各課の考えを取りまとめ回答した。</li> <li>・各鉄道会社に対する整備要望について、埼玉県を通じて提出した。</li> </ul>					
現状・課題	毎年度要望を行っているが、実現に至るケースは稀であり、粘り強く継続していく必要がある。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	292	308	316	316	316	316	316
	正規職員	0.04 人 292	0.04 人 308	0.04 人 316	0.04 人 316	0.04 人 316	0.04 人 316	0.04 人 316
	会計年度／臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	総経費（A+B）	292	308	316	316	316	316	316
	市民1人あたりの経費（円）	5	6	6	6	6	6	6

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）  本市の要望が実現に至らない場合であっても、国・埼玉県等と実情を共有することで、今後の展開に影響を及ぼす可能性があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、国・埼玉県等に対する要望を粘り強く継続し、理解を求めていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-41	埼玉県ふるさと創造資金等事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）平成16年4月～		
	目的	埼玉県の補助制度である「埼玉県ふるさと創造資金」を活用し、財政負担の軽減を図ること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁的な意向確認調査を実施し、次年度の活用に向けて、申請事務を行った。</li> <li>・予算ヒアリング時などにおける対象事業の検討</li> </ul>					
現状・課題	令和3年度以降、本補助制度の活用が出来ておらず、検討手法の見直しが必要					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	73	77	158	79			
	正規職員	0.01 人 73	0.01 人 77	0.02 人 158	0.01 人 79			
	会計年度／臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費（A+B）	73	77	158	79				
市民1人あたりの経費（円）	1	1	3	1				

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		1
	行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
財政負担の軽減には、国や県の補助制度を最大限活用する必要があるため。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本制度の活用を促すため、各部署との連携や対象事業の検討手法を見直ししていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-43	土地利用調整会議事務		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 羽生市土地利用調整会議設置規程			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）平成21年5月～		
	目的	土地利用に関する諸問題を総合的かつ計画的に検討し、土地の適切な保全及び開発を図ることで、均衡ある発展を期すこと。				
対象	その他	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 2回実施 令和7年度 1回実施					
現状・課題	審議すべき事案が発生した際など、必要に応じて会議を開催している。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	219	231	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	219	231	237	237	237	237	237	
	市民1人あたりの経費（円）	4	4	4	4	4	4	4	

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	15	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
土地利用は市政運営に大きな影響を及ぼす重要な案件であり、本会議で事前調整することで、最終審議機関である経営会議の円滑な進行に資するため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、土地利用案件の事前調整の場として、適正な運営を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-45	地方分権・権限移譲事務		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 地方自治法、知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）平成11年12月～		
	目的	市町村が自らの判断と責任で取り組むことができるよう、県の事務・権限を市に移譲すること。				
対象	その他	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	関係課へ移譲対象事務の受入れについて意向調査を行い、県へ権限移譲計画シートを提出した。 令和7年度受入れ事務：3件					
現状・課題	事務の移譲に当たっては、県が広域的視野で処理の方が合理的な場合や本市における事務負担が大きく増加する場合などが想定されるため、各担当課と連携し慎重な判断が必要である。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	365	385	395	395	395	395	395	
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	365	385	395	395	395	395	395	
	市民1人あたりの経費（円）	7	7	7	7	7	7	7	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
権限移譲の効果とされる「①住民負担の軽減、②地域の実情に応じた迅速な対応、③既存事務との一体的な処理」に資する事業については、積極的に取り組むことで、市民サービスの向上が見込まれるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、各事務の所管課に対する周知を徹底するとともに、関係課と連携しながら移譲すべき事務の選定に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-124	行財政情報サービス「iJAMP」運用事業		自治（義務なし）	課名	企画課
					係名	企画政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）平成24年4月～		
	目的	一般的なインターネットサイトで入手困難な専門性の高い記事を収集し、行政サービスの向上につなげること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営会議メンバー及び企画課長を対象に、全17ライセンスを契約</li> <li>・費用対効果等を検証するため、利用状況アンケートを実施</li> <li>・県内市町村の活用状況調査を実施</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用状況アンケートの結果、「毎日利用する職員」は全体の50%。また、「掲載されている情報に独自性を感じている職員」及び「所属部署での情報共有につなげている職員」は全体の50%未満であった。</li> <li>・他市町村においても、費用対効果の観点から見直しが進められている。</li> <li>・令和5年度中に値上げの打診があった。（令和6年度は据え置き。時期未定）</li> </ul>					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	687	687	0	0	0	0		
	一般財源	687	687	0	0	0	0		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	146	154	0	0	0	0		
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.00 人	0	0.00 人	0
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	833	841	0	0	0	0		
	市民1人あたりの経費（円）	15	16	0	0	0	0		

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		9	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input checked="" type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和7年3月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用状況アンケートの結果から、本事業の有効性は各職員の自己研鑽にとどまるものと考えられ、費用対効果の観点からも事業継続は適切でない。</li> <li>・インターネットやSNS等の活用により、本事業の代替は可能である。また、各部署で新聞を購読しており、情報収集ツールの集約化が必要である。</li> </ul>			

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和6年度末をもって、事業廃止とする。				

# 財政課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-213	公共工事における施設等の耐震化		自治（義務あり）	課名	財政課
					係名	財産管理係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	公共施設等の防災力の強化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 耐震改修促進法			
	実施期間	恒常的事业		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成7年12月 ~		
	目的	建築物や上下水道、道路等の耐震化を進め、災害に強いまちづくりを推進すること。				
対象	その他	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	水道：老朽管布設替を実施した。延長118m 下水道：令和6年度に汚泥処理棟の非線形分析を行い、それに伴う耐震補強工事の設計を令和9年度に予定している。また、新たに1・2系の水処理施設の改築更新工事を予定しており、非線形分析を令和7・8年度に行う。					
現状・課題	・既存建物において、下岩瀬集会所、お種さんの資料館、中央公園管理棟、三田ヶ谷農村センター、准看護学校は旧耐震基準年に建設されたため、継続使用するのであれば、耐震診断をし、必要であれば耐震化を実施する必要がある。 ・新規建物及びインフラ（道路・管路等）については、新設、改修の際に耐震性のあるものに更新を行う必要がある。					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	25,839		27,305		100,100		109,700		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他	25,839		27,305		100,100		109,700		
	人件費（B）	1,823		2,308		2,370		2,370		
	正規職員	0.25	人	1,823	0.30	人	2,308	0.30	人	2,370
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	27,662		29,613		102,470		112,070			
市民1人あたりの経費（円）	513		551		1,906		2,085			

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
	行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針		13
	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
	(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
	安全性の観点から、市有財産（建物、道路、管路等）については、耐震基準を満たす必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	公共施設の適正化と併せて議論をする必要がある。 公共施設等総合管理計画等に則り、適正配置を進めた上で、更新をする建物、インフラ等については耐震化を実施する必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-404	中期財政計画の策定		自治（義務なし）	課名	財政課
					係名	財政係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政 策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施 策	2	持続可能な財政運営 - 健全な財政を堅持するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	効率的な財政運営			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事业		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成22年4月 ~		
	目 的	市の財政状況や今後の見通しについて職員全員で情報を共有し、効率的な財政運営に対する意識の向上を図ること。				
対 象	その他	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和5年度は、中期財政推計は作成したが、中長期財政計画策定は未策定であった。					
現状・課題	本計画の策定には、今後の事業見通しが必要であるが、ごみ処理施設の広域化、学校改修、公共施設再編等の見通しが確定できず、調整事業が複数あり、策定が困難である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)			令和6年度(決算額)			令和7年度(予算額)			令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0			0			0			0		
	一般財源	0			0			0			0		
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	1,823			1,770			1,975			1,975		
	正規職員	0.25	人	1,823	0.23	人	1,770	0.25	人	1,975	0.25	人	1,975
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	1,823			1,770			1,975			1,975		
	市民1人あたりの経費(円)	34			33			37			37		

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:公債費管理計画 )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)				
持続可能な財政運営を行うためには、中長期的な財政計画は必要であり、極めて重要である。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	中長期計画の策定は市民サービスの向上に直結するものではないが、健全な経営によるまちづくりを実施するためには、本事業は効率的に実施し継続する必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-405	公債費管理計画の策定		自治（義務なし）	課名	財政課
					係名	財政係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	2	持続可能な財政運営 - 健全な財政を堅持するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	効率的な財政運営			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和4年4月 ~		
	目的	公債費の見通しを把握することで、適切な市債借入額を認識し、持続可能な財政運営に繋げること。				
対象	その他	([「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	当初予算編成方針の中で今後5年間の事業見通しの想定確認を実施している。					
現状・課題	当初予算編成方針の中で今後5年間の事業見通しの想定確認を実施しているが、公債費計画として、詳細提示は出来ていない。ごみ処理施設広域化や公共施設再編の見通し、臨時財政対策債の傾向変化を見通すことは、当初想定より困難であった。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	3,646	3,847	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	
	正規職員	0.50 人	3,646	0.50 人	3,847	0.50 人	3,951	0.50 人	3,951
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	3,646	3,847	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	
	市民1人あたりの経費(円)	68	72	73	73	73	73	73	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:中期財政計画 )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
公共施設の老朽化は着実に進んでおり、再編更新を進めていく中、建設債の借入増加は避けたい。一方で、「国社会保障等政策」や「中期的な事業等見通し」は常に変化し続け、見直し策定は想定より困難であった。中期財政見通しと一体化した、変化を前提としたもう少し緩い見直し策定の方が、より現実的と判断した。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	公債費管理計画は、中期財政見通し(事業見通し)とセットで考える必要があるため、在り方について再検証していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-406	自主財源の確保		自治（義務なし）	課名	財政課
					係名	財産管理係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	2	持続可能な財政運営 - 健全な財政を堅持するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	安定した財源の確保			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 地方自治法、地方税法、各施設等の管理条例、規則等			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	自主財源を確保することにより、財政基盤を安定化し、市の独自事業を実施しやすい環境とすること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業、団体				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広告収入による財源の確保（市広報・公用封筒）</li> <li>・公有財産の活用による財源の確保（未利用市有地の貸付等）</li> <li>・羽生駅自由通路活用事業者の募集（自動販売機の設置、有料ポスター掲示板の活用）</li> <li>・企業版ふるさと納税の活用</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用市有地については、活用ができていないものは、財源となっているが、除草費用等の維持管理費の負担が発生している。</li> <li>・羽生駅自由通路については、ポスター掲示板の利用は増えているが、自由通路内での物販や西口旧宝くじ売り場のスペース活用ができていない。</li> <li>・また、上記4つ以外の自主財源の発掘、確保が必要である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	5,104	5,386	5,531	5,531	5,531	5,531	5,531	
	正規職員	0.70 人	5,104	0.70 人	5,386	0.70 人	5,531	0.70 人	5,531
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	5,104	5,386	5,531	5,531	5,531	5,531	5,531		
市民1人あたりの経費(円)	95	100	103	103	103	103	103		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名：中期財政計画 ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
自主財源の確保は、市が独自施策を実施するに当たり、欠かせない財源である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	現状の自主財源は引き続き確保しつつ、実施方法や手段をさらに研究し、新たな自主財源の発掘を進める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-409	公有財産の活用		自治（義務なし）	課名	財政課
					係名	財産管理係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	2	持続可能な財政運営 - 健全な財政を堅持するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	安定した財源の確保			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 地方自治法、羽生市財産規則			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市有財産の有効活用や未利用地の売却等を実施することにより、市税以外の歳入確保に寄与すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用地の売却（旧女性センター、相撲道場用地等）</li> <li>・市有地の貸付（ホテルグランティア羽生用地、JR貨物、日本通運オフレールステーション用地等）</li> <li>・市有地売却・貸付に向けた不動産鑑定（旧三田ヶ谷小学校、旧村君小学校、旧第二保育所、旧第四保育所）</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売却や貸付が困難な市有地が存在し、除草費用等の維持管理費の負担が発生している。</li> <li>・今後、学校や公共施設の統廃合を進める際に、未利用地や未利用公共施設が発生するため、跡地活用を進める必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	4,312	4,389	6,422	7,508				
	一般財源	4,312	4,389	6,422	7,508				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	3,646	3,847	3,951	3,951				
	正規職員	0.50 人	3,646	0.50 人	3,847	0.50 人	3,951	0.50 人	3,951
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	7,958	8,236	10,373	11,459				
	市民1人あたりの経費(円)	148	153	193	213				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
<p>有効な手段や方法を常に探っていく必要はあるものの、公有財産の有効活用については継続して進める必要があるため。            今後、公共施設再編等を進めていくに当たり、その都度、未利用公有地が生まれるため、有効活用する方策を検討する必要があるため。</p>		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<p>公有財産の活用方法は、都度改善をしながら、社会情勢や市民及び企業のニーズ等を考慮し進めていく必要がある。予算面では、売却や貸付を行う際の妥当な価格を定めるためにも、不動産鑑定等の費用は、必要となる。            以上を踏まえ、学校や公共施設の再編成と並行し、未利用施設の有効活用について、引き続き検討及び実施していく。</p>				

# 契約検査課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-58	公共工事検査事務		自治（義務あり）	課名	契約検査課
					係名	検査係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 地方自治法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認をするために検査を行うこと。				
対象	企業		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度：完成検査82件（請負代金額総額：2,454,700,743円）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事施工時期の平準化が進んでおらず、工事検査時期が年度末に集中する。</li> <li>・現在及び将来の公共工事の品質が確保されるよう、公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成及び確保に配慮する必要がある。</li> </ul>					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	27	27	80	65				
	一般財源	27	27	80	65				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	7,292	3,847	3,951	3,951				
	正規職員	1.00 人	7,292	0.50 人	3,847	0.50 人	3,951	0.50 人	3,951
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	7,319	3,874	4,031	4,016				
	市民1人あたりの経費（円）	136	72	75	75				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		1	上位計画に貢献しない事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
普通地方公共団体が工事について請負契約を締結した場合において、当該普通地方公共団体の職員は、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認をするため検査を行わなければならない義務がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	より適正な検査を行うため、複数の検査員による検査を実施できるよう進めていく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-123	入札・契約事務		自治（義務あり）	課名	契約検査課
					係名	契約係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 地方自治法等関係法令、羽生市契約規則			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ること。				
対象	企業		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 ・工事請負業者等指名委員会 開催日数：19日 審議案件数：286件 ・入札執行状況 執行日数：37日 入札件数：250件					
現状・課題	年度末に工事が集中してしまうため、年度初めに積極的な工事発注を行うことで、施工時期の平準化を図る必要がある。（ゼロ債務負担行為の活用、速やかな繰越手続及び柔軟な工期設定等）					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	853		3,900		2,380		4,506		
	一般財源	853		3,900		2,380		4,506		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	14,584		19,235		19,753		19,753		
	正規職員	2.00	人	14,584	2.50	人	19,235	2.50	人	19,753
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	15,437		23,135		22,133		24,259		
	市民1人あたりの経費（円）	286		430		412		451		

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		11 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
入札・契約事務は、市が発注する事業の契約事務であり、法令や市例規を遵守したものであるため、継続の必要性がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和7年度（令和6年度受付分）より物品売買等競争入札参加資格申請について、埼玉県共同受付窓口に参加することで効率化を図るなど、今後も入札・契約事務の改善に努め、適正な事務執行を図る必要がある。				

# 稅務課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-407	適正課税の実施		自治（努力義務）	課名	税務課
					係名	市民税係・資産税係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	2	持続可能な財政運営 - 健全な財政を堅持するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	安定した財源の確保			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 地方税法、羽生市税条例			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	公平公正に市民・法人等への賦課を行うことにより、納税者からの信頼を得るとともに、市税による歳入を確保すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業、団体				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市・県民税申告相談の実施、未申告者の呼出し、未申告法人の調査 令和6年度評価替えの実施、償却資産の税務署調査 令和6年度定額減税・調整給付金事務、令和7年度不足額給付事務					
現状・課題	実施することにより公平公正に賦課を行い、市税の増収につながるため、継続して取り組む必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)			令和6年度(決算額)			令和7年度(予算額)			令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	79,203			534,712			298,400			98,676		
	一般財源	61,621			94,407			86,181			80,613		
	国県支出金	13,500			436,071			207,770			13,500		
	地方債												
	その他	4,082			4,234			4,449			4,563		
	人件費(B)	126,019			134,426			128,593			128,593		
	正規職員	17.00	人	123,964	17.00	人	130,798	17.00	人	134,317	17.00	人	134,317
	会計年度/臨時職員	1.50	人	2,055	2.00	人	3,944	1.50	人	2,640	1.50	人	2,640
	再任用	0.00	人	0	3.00	人	7,698	1.00	人	2,688	1.00	人	2,688
	総経費(A+B)	205,222			669,138			426,993			227,269		
	市民1人あたりの経費(円)	3,806			12,447			7,943			4,228		

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針		<b>13</b> <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
適正課税の実施において、正確な所得情報等の把握は重要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	公平公正な賦課は重要であり、実施による効果もあるため、継続して取り組む必要がある。				

# 收納課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-408	収納対策の実施		自治（努力義務）	課名	収納課
					係名	収納係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	2	持続可能な財政運営 - 健全な財政を堅持するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	安定した財源の確保			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 国税徴収法、地方税法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	生産年齢人口が減少する中、限られた経営資源を効率的に配分し、持続可能な財政運営の構築を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和5年度市税徴収率：現年課税分99.5%、滞納繰越分40.0%、合計（現年課税分+滞納繰越分）98.7% 令和6年度市税徴収率：現年課税分99.5%、滞納繰越分44.3%、合計（現年課税分+滞納繰越分）98.9% 令和5年度国民健康保険税：現年課税分94.7%、滞納繰越分30.2%、合計（現年課税分+滞納繰越分）86.1% 令和6年度国民健康保険税：現年課税分93.9%、滞納繰越分30.4%、合計（現年課税分+滞納繰越分）85.4%					
現状・課題	概ね前年度徴収率を上回る結果となっているが、令和6年度国民健康保険現年分については-0.8%となっている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)			令和6年度(決算額)			令和7年度(予算額)			令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	17,724			20,909			21,212			22,651		
	一般財源	14,774			17,959			18,262			19,701		
	国県支出金	2,900			2,900			2,900			2,900		
	地方債												
	その他	50			50			50			50		
	人件費(B)	61,076			65,496			71,109			71,109		
	正規職員	8.00	人	58,336	8.00	人	61,552	9.00	人	71,109	9.00	人	71,109
	会計年度/臨時職員	2.00	人	2,740	2.00	人	3,944	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	78,800			86,405			92,321			93,760		
	市民1人あたりの経費(円)	1,462			1,607			1,717			1,744		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
法令に基づき継続的に行っていく事業であり、安定的な事業継続が求められるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も法令に基づき継続的に実施していく。				